

計画の名称	熊本市公共下水道事業
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)
交付対象	熊本市

主管課	計画調整課
関係課	下水道整備課

1 計画の目標

公共下水道の着実な整備を行い、熊本市第6次総合計画に掲げられた「安全でだれにも優しく使いやすい都市基盤の充実」の実現に寄与する。

2 計画の成果目標(定量的評価)

- ①下水道処理人口普及率を83.9%(H22)から88.8%(H26)に増加させる。
- ②合流式下水道改善率0%(H22)から100%(H26)に増加させる。

3 関係実施計画等

名 称	内 容	計画期間	成果指標
熊本市第6次総合計画	活力と魅力にあふれた誇りが持てる「熊本市」を築き上げるための「まちづくりの指針」として定めるもの。	目標年次 H30	1
熊本市上下水道事業経営基本計画	上下水道局の使命や目指すべき方向性を見据え、上下水道事業を一体的、計画的かつ効果的に推進するために定めるもの。	目標年次 H33	1
くまもと生活排水処理構想2011	県民の皆様、市町村、県がそれぞれの役割のもと一体となって生活排水対策を進め、「全ての県民の快適な暮らし」と「健全な水環境と水循環」の実現を目指して定めるもの。	目標年次 H33	1
熊本市公共下水道全体計画	公共下水道の整備計画で、その内容は整備区域や整備人口及び汚水量などを定めるもの。	目標年次 H40	1,2
熊本市公共下水道事業計画	全体計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1,2
熊本市熊本北部流域関連公共下水道事業計画	全体計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
熊本市富合公共下水道事業計画	全体計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1
熊本市合流式下水道緊急改善計画	合流式下水道区域において、雨天時に汚水と雨水が混ざり合った下水の一部が処理されないまま川などの公共水域へ放流されており、公共用水域の水環境の維持・回復を図るため緊急的な整備内容についてまとめたもの。	目標年次 H25	2

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指 標 名	H21末 (基準値)	H26実績	H26目標	評価(案)
1 下水道 下水道処理人口普及率(%) 〔下水道を利用できる人口(人)÷総人口(人)〕×100	83.9%	87.9%	88.8%	B
	【評価理由】 社会資本整備総合計画の目標値を下回っているが、着実に増加しているため。			
2 下水道 合流式下水道改善率(%) 〔合流式下水道改善済面積(ha)÷合流区域面積(ha)〕×100	0.0%	100.0%	100.0%	A
	【評価理由】 社会資本整備総合計画の目標値を達成しているため。			

定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況

全て指標に関連した事業内容である。

4 計画期間内における主な実施内容・評価・今後の方向性

実 施 内 容	評 価 (案)	今 後 の 方 向 性
<p>【未普及地区の整備促進】</p> <p>・未普及地区解消のため下水道管渠布設工事を行い整備済み面積を787ha増やした。また、下水道普及人口は42,464人増やすことができた。</p> <p>○地区ごとの整備面積内訳 熊本地区(630ha)、富合地区(50ha) 城南地区(43ha)、植木地区(64ha)</p>	<p>・計画どおりの事業費を確保することができず、目標値88.8%を下回る87.9%となったが着実に増加している。</p>	<p>・平成27年度からの熊本市公共下水道事業【第2期】においても引き続き整備を進めるが、事業実施においては今後も更なるコスト縮減や事業の効率化を図り、未普及地区解消のため事業を推進していく。また、平成27年度までとされていた「下水道事業における市町村合併支援制度」が平成31年度まで延伸されたため、制度を活用して整備を行う。</p>
<p>【合流式下水道改善】</p> <p>・汚水及び雨水を同一管渠で排水を行う合流式下水道区域は、中部処理区の一部(市役所等中心市街地部の643ha)、東部処理区の一部(水前寺、健軍地区の219ha)の2処理区で862haあり、この区域を対象に下記の対策を講じた。</p> <p>1. 未処理水放流回数の削減施設 雨水貯留施設(貯留管、滞水池) 28箇所</p> <p>2. きょう雑物の流出防止施設 スクリーン設置 42箇所</p> <p>3. その他 管渠新設、新花畑ポンプ場新設、雨水吐きの機能廃止(2箇所)など</p>	<p>・計画どおり目標値である100.0%を達成することができており、公共用水域の水環境の維持・回復を図る施設等が整備されている。</p>	<p>・今回設置した施設等を適切に維持管理することで、公共用水域の水環境の維持・回復に寄与する。</p>

計画の名称	熊本市公共下水道事業(防災・安全)
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)
交付対象	熊本市

主管課	計画調整課
関係課	下水道整備課・管路維持課 水再生課・河川課

1 計画の目標

公共下水道の着実な整備を行い、熊本市第6次総合計画に掲げられた「安全でだれにも優しく使いやすい都市基盤の充実」の実現に寄与する。

2 計画の成果目標(定量的評価)

- ①下水道による都市浸水対策達成率を49.4%(H22)から52.8%(H26)に増加させる。
- ②下水道長寿命化計画策定率を0%(H22)から62.5%(H26)に増加させる。
- ③下水道施設の改築更新率を20%(H22)から38.5%(H26)に増加させる。
- ④地震対策計画策定率0%(H22)から62.5%(H26)に増加させる。

3 関係実施計画等

名称	内容	計画期間	成果指標
熊本市第6次総合計画	活力と魅力にあふれた誇りが持てるまじ「熊本市」を築きあげるための「まちづくりの指針」として定めるもの。	目標年次 H30	1
熊本市公共下水道全体計画	公共下水道の整備計画で、その内容は整備区域や整備人口及び汚水量などを定めるもの。	目標年次 H40	1,2,3,4
熊本市公共下水道事業計画	全体計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	1,2,3,4
熊本市熊本北部流域関連公共下水道事業計画	全体計画の内、概ね5～7年の内に具体的に事業を実施しようとする区域などを定めるもの。	目標年次 H30	2,3,4
熊本市下水道施設改築基本計画	施設の機能を適正に維持する観点から各施設の状況を調査・診断し、機器の標準耐用年数を考慮したうえで、施設の機械・電気設備を対象として改築計画を定めたもの。	目標年次 H25	3
熊本市下水道総合地震対策計画	大規模地震時に下水道施設の最低限の機能を確保するため、施設の耐震化及び被災した場合における下水道機能のバックアップ対策等を併せて整備することを目的とし定めるもの。	目標年次 H30	—

【参考】成果指標(A:目標を達成、B:目標に向け順調に推移、C:基準値は上回るが順調に推移していない、D:基準値を下回っている)

指標名	H21末(基準値)	H26実績	H26目標	評価(案)
1 下水道 下水道による都市浸水達成率(%) 〔浸水対策完了済み面積(ha)÷浸水対策を実施すべき面積(ha)〕×100	49.4%	50.9%	52.8%	B
【評価理由】 社会資本整備総合計画の目標値を下回っているが、着実に増加しているため。				
2 下水道 下水道長寿命化計画策定率(%) 〔長寿命化計画策定済み処理区数(地区)÷処理区数(地区)〕×100	0.0%	62.5%	62.5%	A
【評価理由】 社会資本整備総合計画の目標値を達成しているため。				
3 下水道 改築更新率(%) 〔更新済施設(施設数)÷更新対象施設(施設数)〕×100	20.0%	38.5%	38.5%	A
【評価理由】 社会資本整備総合計画の目標値を達成しているため。				
4 下水道 地震対策計画策定率(%) 〔地震対策計画策定済み処理区数(地区)÷処理区数(地区)〕×100	0.0%	62.5%	62.5%	A
【評価理由】 社会資本整備総合計画の目標値を達成しているため。				

定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況

指標4の地震対策計画策定率に関連して、平成24年度に「熊本市下水道総合地震対策計画」(計画期間H25～H30)を策定しており、計画で定めた処理場・中継ポンプ場の耐震対策、管渠の耐震対策、マンホールトイレの整備等の事業を行っている。指標4には直接反映されない事業効果として、平成24年度末時点では処理場・中継ポンプ場の耐震化率は17.4%、管渠の耐震化率は30.3%であったが、平成26年度末では処理場・中継ポンプ場の耐震化率24.6%、管渠の耐震化率32.4%に向上させることができている。また、平成26年度には白川中学校へマンホールトイレの整備を行っている。(完成は平成27年度)

4 計画期間内における主な実施内容・評価・今後の方向性

実施内容	評価(案)	今後の方向性
【浸水対策の実施】 過去の浸水実績をもとに特に被害が大きく、早急に整備を行うべき地区として「浸水対策重点6地区」を選定し事業を実施している。 ○平成26年度末までに供用開始した重点地区<井芹川第9排水区(花園3丁目)> ○その他 実施中の重点地区 加勢川第6排水区(若葉・秋津新町・東町) 井芹川第8・10排水区(上熊本) 加勢川第5排水区(出水・国府) 坪井川第3排水区(高橋・城山大塘) 鶯川第2排水区(桜木・花立)	・計画どおりの事業費を確保することができず、目標値52.8%を下回る50.9%となったが着実に増加している。	・平成27年度からの熊本市公共下水道事業(防災・安全)【第2期】においても引き続き整備を進めるが、事業実施においては今後も更なるコスト削減や事業の効率化を図り、浸水地区の早期解消のため事業を推進していく。
【下水道長寿命化計画の策定】 ・熊本市公共下水道の8処理区(中部・東部・南部・西部・北部・富合・城南・植木)のうち古くから事業を行っており老朽化が進んでいる5処理区(中部・東部・南部・西部・北部)において長寿命化計画の策定を行った。	・計画どおり目標値である62.5%を達成することができている。	・今回策定した計画をもとに効率的に施設の改築・更新を行い、適切な維持管理に資するもの。また、平成27年度からの熊本市公共下水道事業(防災・安全)【第2期】において事業を実施する。
【施設の改築更新】 ・熊本市下水道施設改築基本計画にて定めている109施設のうち平成22年度から平成26年度までに20施設の改築を行い、平成21年度末までの対策済みの22施設と合わせて42施設の改築を行った。	・計画どおり目標値である38.5%を達成することができている。	・国庫補助制度の変更に伴い、改築更新基本計画から長寿命化計画になっており、今後は長寿命化計画に基づき事業を実施する。
【下水道総合地震対策計画の策定】 ・熊本市公共下水道の8処理区(中部・東部・南部・西部・北部・富合・城南・植木)のうち古くから事業を行っており耐震機能を有していない施設が多い5処理区(中部・東部・南部・西部・北部)において地震対策計画の策定を行った。	・計画どおり目標値である62.5%を達成することができている。	・今回策定した計画をもとに施設の耐震対策や減災対策を行い、災害時に備えるもの。また、平成27年度からの熊本市公共下水道事業(防災・安全)【第2期】において事業を実施する。